



新型コロナ自宅療養者への食料品等の発送準備

令和4年第3回定例会では、令和3年度の一般会計をはじめとする各会計の決算が認定されました。また、令和4年度の各会計の補正予算のほか、手数料条例等の一部を改正す

る条例、小・中学校のタブレット更新に係る財産の取得、文化施設整備事業建設工事請負変更契約の締結など、市長提出議案23件すべてが可決されました。

# 健全な財政運営と 新型コロナ対策の継続を

## 一般会計決算 財政状況の現状は

問 経常収支比率の減少の要因は。

答 経常収支比率は令和2年度が95・8%と高い値で推移していたが、令和3年度が89・8%と良化している。経常一般財源収入等は市税が約1億円の減となったが、実質的な普通交付税が約17億9000万円の増、地方消費税交付金が約2億1000万円の増となり、総額で約21億の増と、前期比で大幅に伸びたことによるものである。

問 市税の収入未済額と不納欠損額が減少している。その要因は。

答 年度内完納するよう早期着手、早期解決に努め、徴収対策の取り組みを効果的かつ効果的に毎年継続した。その結果、平成22年度から12年連続での減少につながった。

問 市税の収入未済額と不納欠損額の減少に伴い、不納欠損率も減少傾向にある。収入未済額、滞納繰越調定額の減少に伴い、不納欠損率の向上と生活困窮者への対応

問 市税の収入未済額と不納欠損額が減少している。その要因は。  
答 市税の滞納整理を強化し、徴収対策に取り組んだ結果、収納率は毎年度増加し、99・2%となった。これは埼玉県内順位で40市中第2位と、収納率ともに過去最高となった。

さらに、生活困窮者には法令に定められた納税緩和措置を適用し、納税相談により生活実態を把握する中で、債務整理や生活支援、就労支援などが必要な場合には福祉部門をはじめとした関係部署と連携し、滞納の解決を図っている。

交付金の充当額は。

答 交付金の充当額は全体で約5億3200万円である。

の動向を注視しながら、市民の安全安心な生活に寄与するため、新型コロナウイルス感染症への対応を図っていく。

## 新型コロナ対策への 対応

問 新型コロナ対策の実績と新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時

答 購入や周辺機器の整備などのほか、PCR検査キットを無料で配布した感染症対策事業などである。今後も引き続き国や県

- ◆議案に対する総括質疑  
青藍会 小林 憲人 議員  
日本共産党 塚越 洋一 議員  
公明党 鈴木 美恵 議員  
信政会 鈴木啓太郎 議員  
会派外の議員 民部 佳代 議員

## 令和3年度 決算の特徴 一般会計

※万円未満四捨五入

### 歳入 …増減した主なもの

#### 市民税

令和3年度 78億6534万円  
対前年度比 1億2479万円減

#### 固定資産税

令和3年度 67億8538万円  
対前年度比 1298万円減

#### 国庫支出金

令和3年度 109億1966万円  
対前年度比 93億2471万円減

#### 市債

令和3年度 63億6633万円  
対前年度比 36億1976万円増

歳入 決算総額 509億4540万円

前年度対比 10.2%減 (57億8019万円)

### 歳出 決算総額 484億2240万円

前年度対比 10.1%減 (54億5978万円)

歳入歳出差引額  
25億2301万円

実質収支額  
19億4061万円

翌年度へ繰り越すべき財源 5億8240万円

### 歳出 …増減した主なもの

#### 人件費

令和3年度 56億7247万円  
対前年度比 1億1396万円増

#### 扶助費

令和3年度 138億7189万円  
対前年度比 26億6275万円増

#### 公債費

令和3年度 40億4999万円  
対前年度比 3486万円増

#### 普通建設事業費

令和3年度 61億9584万円  
対前年度比 12億5487万円増

※端数処理の結果、数値が一致しない部分があります。